

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号  
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。  
(本 社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号  
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本 社事務所) 0555(22)7112番  
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本 社事務所) 総 務 部 次 長 森 屋 孝 士  
(東京本社事務所) 経営管理部次長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店  
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(千円)	31,875,566	39,027,403	42,924,509
経常利益	(千円)	3,055,995	7,048,513	4,007,452
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,772,784	4,701,962	2,318,698
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,985,398	5,668,069	2,732,491
純資産額	(千円)	26,037,411	31,645,873	26,784,031
総資産額	(千円)	99,752,469	100,024,612	100,746,975
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	33.39	88.55	43.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.2	30.6	25.7

回次		第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.65	28.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結決算の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症5類への移行後、経済社会活動の正常化が一段と進展し、原材料やエネルギー価格など、物価上昇の影響を受けながらも景気は緩やかな回復がみられました。

このような状況において当社グループでは、国内はもとより、円安を追い風に訪日外国人客の需要が拡大するなか、各事業において積極的な営業活動を行うとともに経営の効率化を図り、利益の確保に努めました。

この結果、当第3四半期の営業収益は39,027,403千円（前年同期比22.4%増）、営業利益は7,203,088千円（同124.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,701,962千円（同165.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄道事業では、訪日外国人客をはじめとする観光客需要が高まり、JR直通特急「富士回遊」を平日においても1往復増発し、毎日4往復とすることで輸送力の強化に努めました。また、「サウンドコニファー229」等のイベント開催に合わせた臨時列車の運行や、10月に開催された「TGC FES YAMANASHI 2023」とコラボした特別仕様の車両運行などのタイアップ企画を行い、話題喚起を図りました。

乗合バス事業では、山梨・神奈川・静岡エリアの一部路線において、乗務員の待遇改善や道路運送事業を取り巻く厳しい環境を受け、運賃改定を実施いたしました。また、河口湖周遊バスにおいて、需要の回復を受け、コロナ前と同じ15分間隔の運行に戻し、増収に努めました。

さらに、山梨県富士吉田市と共同で山梨県内初となる「自動運転EVバス」の公道実証運行を行い、少子高齢化や急速な訪日外国人客の増加など、地域公共交通が抱える課題解決に取り組みました。

高速バス事業では、富士五湖を訪れる訪日外国人客が増加したことを受け、11月から三島駅を発着する路線の増便を行いました。

ハイヤー・タクシー事業では、運賃改定を実施したほか、環境負荷軽減と安定的なタクシー乗務員の確保を目指し、女性も操作しやすい「軽自動車EVタクシー」を3両導入しました。

船舶事業及び索道事業では、河口湖遊覧船「天晴」、及び「～河口湖～富士山パノラマロープウェイ」において、訪日外国人客利用が好調に推移したことに加え、行楽シーズンの天候にも恵まれ、利用者が大幅に増加しました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は13,658,220千円（前年同期比37.3%増）、営業利益は3,136,093千円（同644.3%増）となりました。

鉄道営業成績表（富士山麓電気鉄道株）

種別	単位	当第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年12月31日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	275	-	
営業杆	杆	26.6	-	
客車走行杆	千杆	1,595	7.5	
輸送人員	定期外	千人	2,386	99.9
	定期	"	851	6.8
	計	"	3,238	62.6
旅客運輸収入	定期外	千円	1,714,479	120.1
	定期	"	157,046	7.1
	計	"	1,871,526	102.2
運輸雑収	"	271,885	77.3	
運輸収入合計	"	2,143,411	98.7	

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	2,211,193	89.9
バス事業	8,975,497	26.6
索道事業	598,669	100.9
ハイヤー・タクシー事業	1,063,152	16.2
船舶運送事業	809,707	69.2
営業収益計	13,658,220	37.3

## 不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」、街区造成した「FUJIYAMA hill's 山中湖」の継続販売や、提携ハウスメーカーと連携した完成建物見学会を実施するなど、販売促進に努めましたが、別荘販売数の減少に加え、別荘地管理事業ではリフォーム等メンテナンス工事においても受注が減少し、減収となりました。

不動産賃貸事業では、沼津駅南口の商業店舗施設「Plaza Fontana -Numazu Station-」において全てのテナントが開業するとともに、沼津市杉崎町の商業店舗を刷新し、堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は2,460,393千円（前年同期比6.3%減）、営業利益は630,809千円（同15.5%減）となりました。

## 業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	333,073	20.6
賃貸事業	1,540,203	1.2
別荘地管理事業	587,116	14.2
営業収益計	2,460,393	6.3

## レジャー・サービス業

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、12年ぶりの大型投資となったバイクライド型コースター「ZOKKON(ぞっこん)」の利用が好調に推移しました。また、2006年にオープンした大型コースター「ええじゃないか」では、2023年12月に累計の利用者が1,000万人に到達いたしました。その他、冬の風物詩となっている2か所の屋外スケートリンクをオープンするとともに、ハロウィンやクリスマスなど季節に合わせた園内装飾を行い、話題醸成に努めました。さらに、SDGsの一環として、着用しなくなった制服をブックオフへ無償で提供するなど、環境負荷の軽減にも取り組みました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、好評を博しているアスレチックアトラクション「SASUKE キッズアドベンチャー」において、新たに「チャレンジステージ」をオープンしました。また、今年で15年目を迎えた関東最大級となる約600万球のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」では、2024年3月公開予定の「映画ドラえもん のび太の地球交響祭(ちきゅうシンフォニー)」の世界をテーマにしたエリアを展開し、集客に努めました。

富士山2合目にある「スノーパーク イエティ」では、10月20日にシーズン営業を開始し、屋外スキー場として25年連続の日本一早いオープンとなりました。また、富士急ハイランドが世界に誇る人気コースター「キング・オブ・コースター FUJIYAMA」のレールや車両を再利用したエリアを設置するなど、話題性の向上に努めました。

ホテル事業では、富士急ハイランドに隣接する「ハイランドリゾート ホテル&スパ」や、7月に開業60周年を迎えた「ホテルマウント富士」などの各宿泊施設において、訪日外国人客を中心に利用者が増加しました。

その他のレジャー・サービス事業では、富士山や駿河湾を望む十国峠において、山頂の展望テラス「PANORAMA TERRACE 1059(パノラマテラス 1059)」や展望デッキにて、星と夜景に包まれる天空のイルミネーション「MANTEN 1059」を初めて開催いたしました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は19,669,215千円（前年同期比16.7%増）となり、営業利益は3,182,430千円（同49.9%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	10,164,525	19.4
ホテル事業	4,488,064	21.6
ゴルフ・スキー事業	1,213,345	5.4
アウトドア事業	1,771,448	9.2
その他	2,031,830	30.4
営業収益計	19,669,215	16.7

その他の事業

物品販売業では、訪日外国人客による売上が増加し、各施設で増収となりました。

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において5月の「G7広島サミット」でも採用された紙パック製品の需要が高まり、飲食店やホテル、またECサイトでの取扱が増加し増収となりました。

また、株式会社レゾナント・システムズでは、幼児送迎用バスの車内置き去り防止をサポートするシステム「かくにん君」の受注が引き続き好調に推移し、増収となりました。

一方で建設業では、富士急建設株式会社において公共工事及び民間工事ともに受注が減少し、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は5,526,799千円(前年同期比4.2%増)となり、営業利益は407,046千円(前年同期は営業損失13,930千円)となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
物品販売業	780,474	30.2
建設業	1,561,332	28.8
製造販売業	2,299,558	45.7
情報処理サービス業	288,223	12.9
その他	597,210	1.0
営業収益計	5,526,799	4.2

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ722,363千円減少し、100,024,612千円となりました。

負債は、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ5,584,204千円減少し、68,378,738千円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べて6,023,924千円減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,861,841千円増加し、31,645,873千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメント の名称	投資額 (千円)	完成年月
提出会社	富士急ハイランド 新規大型コースター導入	レジャー・サービス業	4,488,594	2023年7月
	富士急ハイランド 絶望要塞リニューアル計画		449,914	2023年7月
	富士急ハイランド セントラルパーク整備計画		221,365	2023年7月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,847,500
計	165,847,500

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,884,738	54,884,738	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	54,884,738	54,884,738	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	54,884,738	-	9,126,343	-	2,398,352

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,501,700	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 336,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,988,800	529,888	同上
単元未満株式	普通株式 57,638	-	-
発行済株式総数	54,884,738	-	-
総株主の議決権	-	529,888	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式1株及び相互保有株式152株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式11,100株(議決権の数111個)が含まれております。  
 なお、当該議決権は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2丁目5-1	1,501,700	-	1,501,700	2.74
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243	169,200	-	169,200	0.31
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 5丁目2-1	138,800	-	138,800	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉1丁目 17番39号	28,600	-	28,600	0.05
計	-	1,838,300	-	1,838,300	3.35

(注) 上記自己株式等には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式11,100株は、含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,060,537	18,158,070
受取手形、売掛金及び契約資産	3,990,004	3,767,594
分譲土地建物	8,528,982	8,523,897
商品及び製品	672,946	761,877
仕掛品	79,764	147,450
原材料及び貯蔵品	775,536	865,687
未成工事支出金	145,916	400,347
その他	1,455,003	1,501,974
貸倒引当金	15,294	19,309
流動資産合計	34,693,397	34,107,589
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	26,747,228	27,168,569
機械装置及び運搬具（純額）	4,963,840	7,518,186
土地	15,759,939	15,759,924
リース資産（純額）	1,528,622	1,042,428
建設仮勘定	3,664,770	466,261
その他（純額）	1,667,360	1,833,101
有形固定資産合計	1 54,331,762	1 53,788,472
無形固定資産	1 2,763,466	1 2,794,648
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,263,870	7,421,395
繰延税金資産	1,902,785	1,022,674
退職給付に係る資産	-	32,753
その他	788,447	857,531
貸倒引当金	24,660	24,660
投資その他の資産合計	8,930,443	9,309,694
固定資産合計	66,025,672	65,892,814
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	27,905	24,208
繰延資産合計	27,905	24,208
資産合計	100,746,975	100,024,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,439,374	2,298,786
短期借入金	12,250,326	10,005,345
リース債務	724,449	526,763
未払消費税等	662,461	675,372
未払法人税等	636,169	1,272,025
賞与引当金	448,874	165,198
役員賞与引当金	18,000	-
その他	3,847,515	4,750,328
流動負債合計	21,027,169	19,693,819
<b>固定負債</b>		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	41,488,870	37,709,926
リース債務	1,040,221	683,217
繰延税金負債	42,873	44,014
役員株式給付引当金	20,002	24,579
退職給付に係る負債	752,907	708,517
その他	4,590,899	4,514,664
固定負債合計	52,935,774	48,684,919
負債合計	73,962,943	68,378,738
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,691,371	3,696,882
利益剰余金	13,814,073	17,720,332
自己株式	1,543,134	1,548,044
株主資本合計	25,088,653	28,995,514
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	953,880	1,747,865
退職給付に係る調整累計額	162,670	88,390
その他の包括利益累計額合計	791,209	1,659,474
非支配株主持分	904,168	990,884
純資産合計	26,784,031	31,645,873
負債純資産合計	100,746,975	100,024,612

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業収益	31,875,566	39,027,403
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 27,733,719	1 30,752,865
販売費及び一般管理費	1 927,918	1 1,071,449
営業費合計	28,661,638	31,824,314
営業利益	3,213,928	7,203,088
営業外収益		
受取利息及び配当金	89,256	105,851
持分法による投資利益	15,018	21,526
雑収入	133,773	90,296
営業外収益合計	238,048	217,675
営業外費用		
支払利息	340,292	339,331
雑支出	55,688	32,919
営業外費用合計	395,980	372,250
経常利益	3,055,995	7,048,513
特別利益		
固定資産売却益	2 8,703	2 4,755
補助金	78,747	88,823
雇用調整助成金	23,974	-
特別利益合計	111,425	93,579
特別損失		
投資有価証券評価損	3,074	-
固定資産圧縮損	3 9,447	3 29,533
固定資産除却損	4 334,537	4 159,324
休業手当	17,598	-
その他	25,006	-
特別損失合計	389,664	188,857
税金等調整前四半期純利益	2,777,756	6,953,234
法人税、住民税及び事業税	530,092	1,647,028
法人税等調整額	437,510	510,449
法人税等合計	967,602	2,157,477
四半期純利益	1,810,153	4,795,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,369	93,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,772,784	4,701,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,810,153	4,795,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,679	767,492
退職給付に係る調整額	85,171	74,280
持分法適用会社に対する持分相当額	7,607	30,539
その他の包括利益合計	175,244	872,312
四半期包括利益	1,985,398	5,668,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,946,847	5,570,227
非支配株主に係る四半期包括利益	38,550	97,841

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末37,629千円、11,100株、当第3四半期連結会計期間末37,629千円、11,100株であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
建物及び構築物	3,059,314千円	3,059,434千円
機械装置及び運搬具	2,127,486千円	2,127,486千円
その他	103,772千円	104,062千円
無形固定資産	57,246千円	57,246千円
計	5,347,819千円	5,348,229千円

## 2 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
退職給付費用	272,858千円	252,928千円
賞与引当金繰入額	136,972千円	165,198千円
役員株式給付引当金繰入額	4,690千円	4,577千円

## 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
機械装置及び運搬具	7,466千円	1,467千円
土地	709千円	3,288千円
その他	527千円	- 千円
計	8,703千円	4,755千円

3 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	224千円
機械装置及び運搬具	- 千円	18,119千円
その他	7,268千円	1,297千円
無形固定資産	2,179千円	9,892千円
計	9,447千円	29,533千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	2,427千円	2,226千円
機械装置及び運搬具	1,292千円	210千円
リース資産	- 千円	0千円
無形固定資産	72千円	4,748千円
その他(解体撤去費用他)	330,745千円	152,137千円
計	334,537千円	159,324千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	4,174,673千円	4,204,949千円
のれんの償却額	- 千円	3,448千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	530,471	10.0	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金133千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,839千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	795,703	15.0	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金166千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、800,754千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	9,878,430	2,217,990	16,730,037	28,826,458	3,049,107	31,875,566	-	31,875,566
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	67,424	407,888	131,080	606,393	2,253,705	2,860,099	2,860,099	-
計	9,945,854	2,625,878	16,861,118	29,432,852	5,302,813	34,735,665	2,860,099	31,875,566
セグメント利益 又は損失( )	421,336	746,937	2,123,318	3,291,591	13,930	3,277,661	63,733	3,213,928

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 63,733千円には、セグメント間取引消去 35,034千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	13,581,151	2,045,415	19,572,019	35,198,586	3,828,817	39,027,403	-	39,027,403
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	77,068	414,977	97,196	589,242	1,697,982	2,287,224	2,287,224	-
計	13,658,220	2,460,393	19,669,215	35,787,828	5,526,799	41,314,628	2,287,224	39,027,403
セグメント利益	3,136,093	630,809	3,182,430	6,949,334	407,046	7,356,381	153,292	7,203,088

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 153,292千円には、セグメント間取引消去 46,127千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計		
鉄道事業	1,111,840	-	-	1,111,840	-	1,111,840
バス事業	7,076,934	-	-	7,076,934	-	7,076,934
索道事業	297,998	-	-	297,998	-	297,998
ハイヤー・タクシー事業	903,169	-	-	903,169	-	903,169
船舶運送事業	478,570	-	-	478,570	-	478,570
売買・仲介斡旋事業	-	419,286	-	419,286	-	419,286
賃貸事業	-	115,993	-	115,993	-	115,993
別荘地管理事業	-	683,016	-	683,016	-	683,016
遊園地事業	-	-	8,465,762	8,465,762	-	8,465,762
ホテル事業	-	-	3,676,218	3,676,218	-	3,676,218
ゴルフ・スキー事業	-	-	1,151,102	1,151,102	-	1,151,102
アウトドア事業	-	-	1,951,711	1,951,711	-	1,951,711
物品販売業	-	-	-	-	461,098	461,098
建設業	-	-	-	-	2,191,393	2,191,393
製造販売業	-	-	-	-	1,577,847	1,577,847
情報処理サービス業	-	-	-	-	328,157	328,157
その他	-	-	1,558,010	1,558,010	603,157	2,161,168
顧客との契約から生じる収益	9,868,512	1,218,295	16,802,805	27,889,614	5,161,654	33,051,269
その他の収益(注)	77,342	1,407,582	58,312	1,543,237	141,158	1,684,396
合計	9,945,854	2,625,878	16,861,118	29,432,852	5,302,813	34,735,665
セグメント間の内部営業収益又は振替高	67,424	407,888	131,080	606,393	2,253,705	2,860,099
外部顧客に対する営業収益	9,878,430	2,217,990	16,730,037	28,826,458	3,049,107	31,875,566

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計		
鉄道事業	2,165,854	-	-	2,165,854	-	2,165,854
バス事業	8,963,752	-	-	8,963,752	-	8,963,752
索道事業	598,669	-	-	598,669	-	598,669
ハイヤー・タクシー事業	1,051,733	-	-	1,051,733	-	1,051,733
船舶運送事業	809,707	-	-	809,707	-	809,707
売買・仲介斡旋事業	-	333,073	-	333,073	-	333,073
賃貸事業	-	117,039	-	117,039	-	117,039
別荘地管理事業	-	585,648	-	585,648	-	585,648
遊園地事業	-	-	10,118,449	10,118,449	-	10,118,449
ホテル事業	-	-	4,473,664	4,473,664	-	4,473,664
ゴルフ・スキー事業	-	-	1,213,345	1,213,345	-	1,213,345
アウトドア事業	-	-	1,771,448	1,771,448	-	1,771,448
物品販売業	-	-	-	-	639,485	639,485
建設業	-	-	-	-	1,561,332	1,561,332
製造販売業	-	-	-	-	2,299,558	2,299,558
情報処理サービス業	-	-	-	-	285,491	285,491
その他	-	-	2,031,830	2,031,830	597,210	2,629,041
顧客との契約から生じる収益	13,589,718	1,035,761	19,608,739	34,234,219	5,383,077	39,617,296
その他の収益(注)	68,502	1,424,631	60,475	1,553,609	143,721	1,697,331
合計	13,658,220	2,460,393	19,669,215	35,787,828	5,526,799	41,314,628
セグメント間の内部営業収益又は振替高	77,068	414,977	97,196	589,242	1,697,982	2,287,224
外部顧客に対する営業収益	13,581,151	2,045,415	19,572,019	35,198,586	3,828,817	39,027,403

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33.39円	88.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,772,784	4,701,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,772,784	4,701,962
普通株式の期中平均株式数(株)	53,100,173	53,099,201

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間11,100株、当第3四半期連結累計期間11,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

富士急行株式会社  
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人  
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 佐藤好生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田慎之介  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。